

I. 基本的な考え方

1. 基本情勢

○国外情勢からの視点

- ・アメリカ、北朝鮮間の軍事衝突の可能性によるアジア周辺の緊迫
- ・アメリカの保護貿易主義への舵取りによる貿易輸出先の勢力変化
- ・日欧EPAの最終合意とTPP11大筋合意がもたらす農畜産物の輸入に対する懸念
- ・中国の食文化の変化に伴う輸入農畜産物の高騰（牛肉）

○国内情勢からの視点

- ・株価の上昇（26年ぶりの高値）
- ・働き方改革とそれに伴う同一労働同一賃金への動き
- ・労働人口の減少と3.0%におよぶ最低賃金の引き上げ

1. 組織・経営に関する事項

(1) 「農業競争力強化支援法」の施行

- ① 「生産者所得向上につながる良質かつ低廉な生産資材の供給」に向けた対応
- ② 「生産者が有利な条件で安定取引を行うことができる農産物流通・加工の合理化」への取り組み

(2) 定年退職者の増加による人材不足

(3) 提携の多様化の進展

- ① 協同組合間提携
- ② 産地間提携
- ③ 他業種との提携

2. 食に関する事項

(1) 日欧EPA最終合意による農畜産物の関税削減・撤廃とTPP11大筋合意による更なる影響拡大への懸念

(2) 全ての加工食品への原料原産地表示の義務化の進展

(3) 食に関する安心・安全志向の高まり

- ① 国による国際水準GAP認証取得の推進
- ② 食品表示法改正に伴う加工食品の栄養成分表示の義務化
- ③ HACCP導入義務化

(4) 日欧EPAの最終合意による地理的表示保護制度（GI制度）取得の加速化

(5) 食のスタイルの変化

- ① 内食の縮小・外食の堅調な推移・中食の拡大

3. 生産基盤に関する事項

(1) 農地について

- ① 土地改良法改正による農地中間管理機構による農地集約促進
- ② 米政策の見直しによる水田利用の変化

(2) 生産拡大について

- ① 農地法改正による企業の農業参入要件の緩和
- ② J Aグループ出資型法人の増加
- ③ Aコープファーマーズコーナーや直売所併設型資材店舗など、多様な直売施設の増加

4. 農業経営に関する事項

(1) 農業者の収益向上

- ① 人・農地プランと連携した地域営農ビジョンの推進
- ② 農畜産物の海外輸出の伸張

(2) 生産コスト低減

- ① 地域・県域を越えた事業提携の進展
- ② 新たな低コスト生産資材・高機能資材の普及
- ③ 生産性向上につながる新技術の開発・普及

5. 地域に関する事項

(1) 人口減少・高齢化

- ① 介護・福祉・買物弱者支援に対するニーズの高まり
- ② 元気高齢者の活躍の場のひろがり

(2) 地域活性化

- ① 女性組織との連携
- ② 「まち・ひと・しごと創生法」に関する市町村との連携

6. 一般情勢

- (1) ロボット技術、ICTを活用した、超省力・高品質生産を実現する技術の研究開発・普及
- (2) 今後も増え続ける訪日外国人の需要の変化
- (3) 東京オリンピックの影響による資材高騰の懸念
- (4) 労働力不足による外国人労働者の増加

2. 基本方針

平成30年度の事業計画は、中期3か年計画の最終年度として、農業・農協を取り巻く環境・情勢の変化に対応しながら、自己改革プログラムの進捗状況を踏まえ、中期3か年計画の基本方針である『経済連グループ機能の総合化による「儲かる・強い農業づくり」と「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」』に向けて総仕上げを行います。

平成30年度事業計画

(基本戦略－1)

農協・農業改革に対応した事業の構築

(基本戦略－2)

強みを伸ばし弱みを補完する事業提携による総合事業の構築

(基本戦略－3)

Aコープ・SSを核とした地域のくらしを支える事業の構築

(基本戦略－4)

品目別経済連グループ機能の見直しによる効率的事業体制の構築と人財の確保・育成

(重点戦略)

1. 農家組合員の所得を最大化するために、JAグループ自己改革の実現をはかります。
2. コスト低減をはかるため、低価格資材を供給します。
3. バリューチェーンの構築と新たな売場開拓により、販売力・営業力を強化します。
4. 多様な担い手に応じた事業構築により、生産基盤を維持・強化します。
5. 消費者に安心・安全な農畜産物と情報を届けます。
6. 地域住民のくらし・地域活動を支える事業を展開します。
7. 次代のJAグループを担う人財を育て、効率的な事業体制を構築します。